



岡本 重明
みんなの党愛知

国家戦略特区に対する本市の基本的な考え方と取り組み状況は

検討すべき手法の一つと捉え、先行事例等の情報収集を継続的に行っている



まちづくりについて

問 農業の低収益性など様々な課題解決に向け、積極的な規制緩和を通じ、地域活性化に結びつける制度である、農業分野の国家戦略特区に対する本市の基本的な考え方と取り組み状況は。

答 農業分野を含め新たな動きが生じた際には検討すべき手法の一つと捉えている。民間事業者を含めこれまで新たに規制緩和等が必要な状況は生じていないが、先行事例等の情報収集は継続的に行っている。

問 特区制度は新たな農業事業の可能性が見いだせる制度であるが、制度の活用等に対し、市として啓発活動を行ったことがあるか。

答 特定事業の募集は愛知県が主体となって行っており、国家戦略特区に関するホームページやパンフレットによる周知のほか、特区利用に関するセミナーも毎年開催されている。市は、事業者から相談があった場合、内容に応じ支援制度の一つとして事業の紹介を行っている。

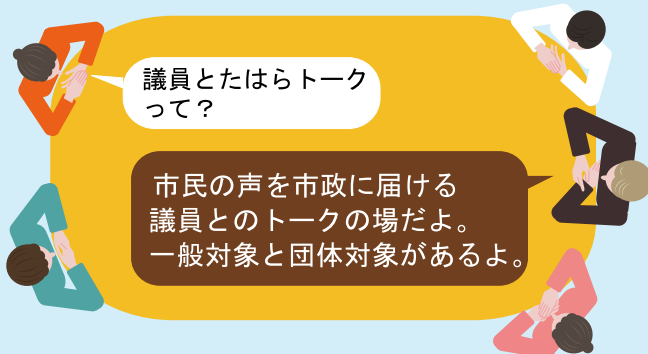
問 農地で生産以外の活用を行う場合、農地の転用手続が必要となるが、特区制度により農地転用に係る手続を簡略化する手法が見いだせないか。

答 農地転用手続きの簡略化は特区の特例措置のメニューにないため、具体的な計画を示した上で新たな規制緩和について提案を行い、国で認められる必要がある。

問 荒廃農地活用に果樹などに併せ、桜や紅葉等を植え景観維持農地を作り、観光的に活用しようとした場合、許認可の手続きが必要か。

答 具体的な計画内容により判断する必要があるが、観光農園と同様の内容であれば、農地転用の申請や建築許可などの手続きが必要になるものと想定される。

議員と たはらトーク



●一般対象とは
市民館などで開催します。申し込み不要、どなたでも参加できます。

※新型コロナウイルス感染防止のため、マスクの着用と検温・消毒にご協力ください。また、入場制限を行う場合があります。

●団体対象とは
5名以上で共通の活動をしている市民や団体であれば、開催をリクエストできます。お気軽にお申し込みください。

議員とたはらトーク 検索

お問い合わせは、お近くの議員が議会事務局まで(☎23-3533)

最新情報は
ウェブサイトでご確認ください→
(団体申し込みもこちらから)

